



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月25日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月19日 配当支払開始予定日 平成30年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年11月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	85,363	△4.3	7,823	△35.4	8,493	△28.2	5,338	△26.9
28年11月期	89,231	△0.6	12,109	19.1	11,822	8.3	7,299	15.6

(注) 包括利益 29年11月期 8,263百万円(110.2%) 28年11月期 3,931百万円(△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	79.00	-	8.4	9.4	9.2
28年11月期	108.03	-	12.3	13.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 341百万円 28年11月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	92,928	67,672	71.9	989.11
28年11月期	88,022	61,144	68.7	894.49

(参考) 自己資本 29年11月期 66,832百万円 28年11月期 60,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	6,636	△937	△1,927	27,292
28年11月期	8,016	△3,429	△1,663	22,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	-	10.00	-	12.00	22.00	1,486	20.4	2.5
29年11月期	-	11.00	-	11.00	22.00	1,486	27.9	2.3
30年11月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00		34.4	

30年11月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当11円 記念配当4円

30年11月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当11円 記念配当4円

詳細は、平成29年12月25日発表の「創業100周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年11月21日～平成30年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,700	2.7	6,100	△1.2	6,100	△6.0	4,100	△5.1	60.68
通期	88,300	3.4	8,600	9.9	8,800	3.6	5,900	10.5	87.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年11月期	72,600,000株	28年11月期	72,600,000株
29年11月期	5,031,564株	28年11月期	5,031,010株
29年11月期	67,568,771株	28年11月期	67,569,034株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年11月21日～平成29年11月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	71,874	△4.8	5,555	△14.8	8,365	16.8	6,186	4.1
28年11月期	75,484	△2.8	6,521	3.8	7,161	△16.9	5,942	6.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期	91.56		-					
28年11月期	87.94		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	75,628	56,562	74.8	837.11
28年11月期	71,465	51,393	71.9	760.61

(参考) 自己資本 29年11月期 56,562百万円 28年11月期 51,393百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、米政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』の2年目を迎え、さらなるブランドの向上を目指して設定した重点課題の解決に向けて、「実行の年」と位置づけて取り組んでまいりました。

まず、タイの関連会社において生産工場を拡張し、ステンレスマホービンの生産能力増強を行うとともに、さらなる効率化のため国内の製造子会社2社の経営統合を実施するなど、グローバル視点での最適な生産体制の再編を実施いたしました。また、お客様との接点を強化する取り組みとして、東京・大阪において「ごはんのおいしさ」を実感していただく場所として『象印食堂』を期間限定で開催したほか、当社ウェブサイトの充実やウェブを通じた情報発信活動を強化いたしました。さらには、圧力IH炊飯ジャーやステンレスクールボトルの店頭キャンペーンを展開するなど、商品販売の拡大に努めました。

海外では、新製品発表会や店頭キャンペーンの実施など各国で販売促進活動を積極的に展開いたしました。加えて、中国の上海に日本の食文化の発信基地としてオープンした象印ブティックをリニューアルし、料理教室の機能拡充など施設の充実を図るとともに、台湾やタイにおけるピンクリボンキャンペーンへの参加やベトナムに新たなショールームをオープンするなど、象印ブランドのさらなる認知度向上のための取り組みを実施いたしました。

新製品としては、南部鉄器の羽釜形状の内釜を採用し、お客様の好みに合わせたごはんが炊ける「わが家炊き」機能を強化した圧力IH炊飯ジャー、材料を入れてメニュー番号を選択するだけで簡単に本格調理ができる自動圧力IHなべ、2倍フッ素コートによりスポーツドリンクにも対応した、新しいデザインを採用したコップタイプのステンレスボトルなどを発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外においては中国市場が好調に推移したことにより海外売上高は増加いたしました。しかしながら、国内において炊飯ジャーの売上が大きく減少したことに加え、電気ポットなども前年実績を下回ったことが影響し、853億63百万円と前連結会計年度比4.3%減となりました。利益につきましては、炊飯ジャーやステンレスマホービンの利益率が低下したことに加えて、国内売上高が減少したことが大きく影響し、営業利益は78億23百万円と前連結会計年度比35.4%減となりました。経常利益は為替差益の計上などによる営業外損益の改善があったものの、84億93百万円と前連結会計年度比28.2%減となり、親会社株主に帰属する当期純利益は53億38百万円と前連結会計年度比26.9%減となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

① 調理家電製品

国内においては、3合炊きサイズの圧力IH炊飯ジャーの売上が増加したものの、その他の炊飯ジャーは市場の停滞や訪日外国人のインバウンド需要の減速による販売先の在庫調整の動き、競合他社の新規参入なども影響し、全般的に低調に推移したことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは市場が縮小傾向となっていることもあり、前年実績を下回りました。電気調理器具ではホットプレートは穴あきプレートタイプを中心に売上が増加したものの、グリルなべやオーブントースターなどが低調に推移し、電気調理器具全体としては前年実績を下回りました。

海外においては、炊飯ジャーは北米市場で売上が減少したものの、中国市場でマイコン炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移したことにより、炊飯ジャー全体としては売上を伸ばしました。また、電気ポットも中国市場で好調に推移し、北米市場でも前年実績を上回りました。しかしながら、調理家電製品の売上高は545億82百万円と前連結会計年度比9.2%減となりました。

② リビング製品

国内においては、ステンレスマグがワンタッチオープンタイプを中心に好調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルや保冷専用のステンレスクールボトルは新製品の投入効果もあり売上が増加するなど、ステンレスマホービン全体としては売上が伸長いたしました。

海外においては、台湾市場ではステンレスフードジャーを中心に売上が減少したものの、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットなどが好調に推移し、ステンレスマホービン全体としては売上が前年実績を上回りました。その結果、リビング製品の売上高は259億42百万円と前連結会計年度比5.6%増となりました。

③ 生活家電製品

加湿器は新製品の投入効果により売上が増加し、ふとん乾燥機も市場全体の出荷数量増加もあり好調に推移いたしました。その結果、生活家電製品の売上高は31億33百万円と前連結会計年度比10.7%増となりました。

④ その他製品

その他製品の売上高は17億5百万円と前連結会計年度比0.4%減となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	54,582	△9.2
リビング製品	25,942	5.6
生活家電製品	3,133	10.7
その他製品	1,705	△0.4
合計	85,363	△4.3

(参考情報)

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	58,192	20,886	6,284	85,363	—	85,363
所在地間の内部売上高 又は振替高	14,810	5,863	0	20,675	(20,675)	—
計	73,003	26,749	6,285	106,038	(20,675)	85,363
営業利益	5,911	2,314	648	8,873	(1,050)	7,823

・地域別売上高

	日本	海外							合計
		アジア		北米	欧州	中近東	その他	計	
		内、中国							
地域別売上高 (百万円)	56,567	21,797	11,391	6,073	202	475	246	28,795	85,363
全体に占める 割合(%)	66.3	25.5	13.3	7.1	0.2	0.6	0.3	33.7	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

① 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が49億6百万円増加し、負債が16億21百万円減少しました。また、純資産は65億27百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は3.2ポイント増加し71.9%となりました。

総資産の増加49億6百万円は、流動資産の増加41億98百万円及び固定資産の増加7億7百万円によるものであります。

流動資産の増加41億98百万円の主なものは、現金及び預金の増加45億63百万円、受取手形及び売掛金の減少17億49百万円、原材料及び貯蔵品の増加6億44百万円であります。また、固定資産の増加7億7百万円の主なものは、ソフトウェアの減少4億50百万円、投資有価証券の増加7億72百万円、退職給付に係る資産の増加9億13百万円、投資その他の資産のその他の減少2億78百万円であります。

負債の減少16億21百万円は、流動負債の減少21億25百万円及び固定負債の増加5億4百万円によるものであります。

流動負債の減少21億25百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少4億19百万円、未払費用の減少7億71百万円、未払法人税等の減少3億16百万円、流動負債のその他の減少4億24百万円であります。また、固定負債の増加5億4百万円の主なものは、繰延税金負債の増加5億93百万円、退職給付に係る負債の増加75百万円、固定負債のその他の減少1億64百万円であります。

純資産の増加65億27百万円の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上53億38百万円、剰余金の配当の支払15億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億43百万円、為替換算調整勘定の増加17億6百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億円増加し、272億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億79百万円減少し、66億36百万円となりました。これは主に法人税等の支払額33億27百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益83億30百万円、売上債権の減少20億5百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24億92百万円減少し、9億37百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億73百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億64百万円増加し、19億27百万円となりました。これは主に配当金の支払い15億51百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月
自己資本比率(%)	67.5	68.7	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	141.2	102.8	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	158.8	89.7	252.9

(3) 今後の見通し

今後におきましては、国内市場の停滞、海外の主力市場であるアジア市場における経済の不確実性の影響など、当社にとって非常に厳しい経営環境が継続するものと推測されます。

このような厳しい経営環境の中でも安定的に収益を上げるためには、経営方針である「コーポレートブランドの向上」のもと、中期3ヵ年計画『ZOJIRUSHI NEXT PLAN II』において設定した課題を着実に解決し、ブランド力を強化することが、最善の方法であると認識しております。次期につきましては、特に「お客様の期待を上回る満足を提供する」新製品を投入していくため、商品開発のスピードを加速するとともに、既存商品に近い領域での新規商品の開発にも取り組んでまいります。また、さらなる「筋肉質な体質」を目指し、既存業務の改廃やグループ内業務分担の見直しなど将来を見据えた業務効率化を推進してまいります。

現時点における平成30年11月期の予想は次の通りです。

売上高につきましては、前述のとおり厳しい経営環境が継続するものと予想されますが、競合他社との競争を勝ち抜く商品力の強化と国内外ともに積極的な販売促進活動を展開することにより、883億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

利益につきましては、国内外で広告宣伝・販売促進活動を強化することや100周年事業に関わる費用の発生などにより販売費及び一般管理費の増加が予想されますが、売上高の増加や売上総利益率の改善などを図ることにより、営業利益は86億円（前期比9.9%増）、経常利益は88億円（前期比3.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億円（前期比10.5%増）を見込んでおります。

	連結業績見通し	
	金額	前期比
売上高	883億円	3.4%増
営業利益	86億円	9.9%増
経常利益	88億円	3.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	59億円	10.5%増

(注) 上記の業績予想で前提としております為替レートは1ドル=110円です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、平成28年11月21日付で連結子会社であった和新ガラス株式会社は、同じく連結子会社である象印ファクトリー・ジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD. があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

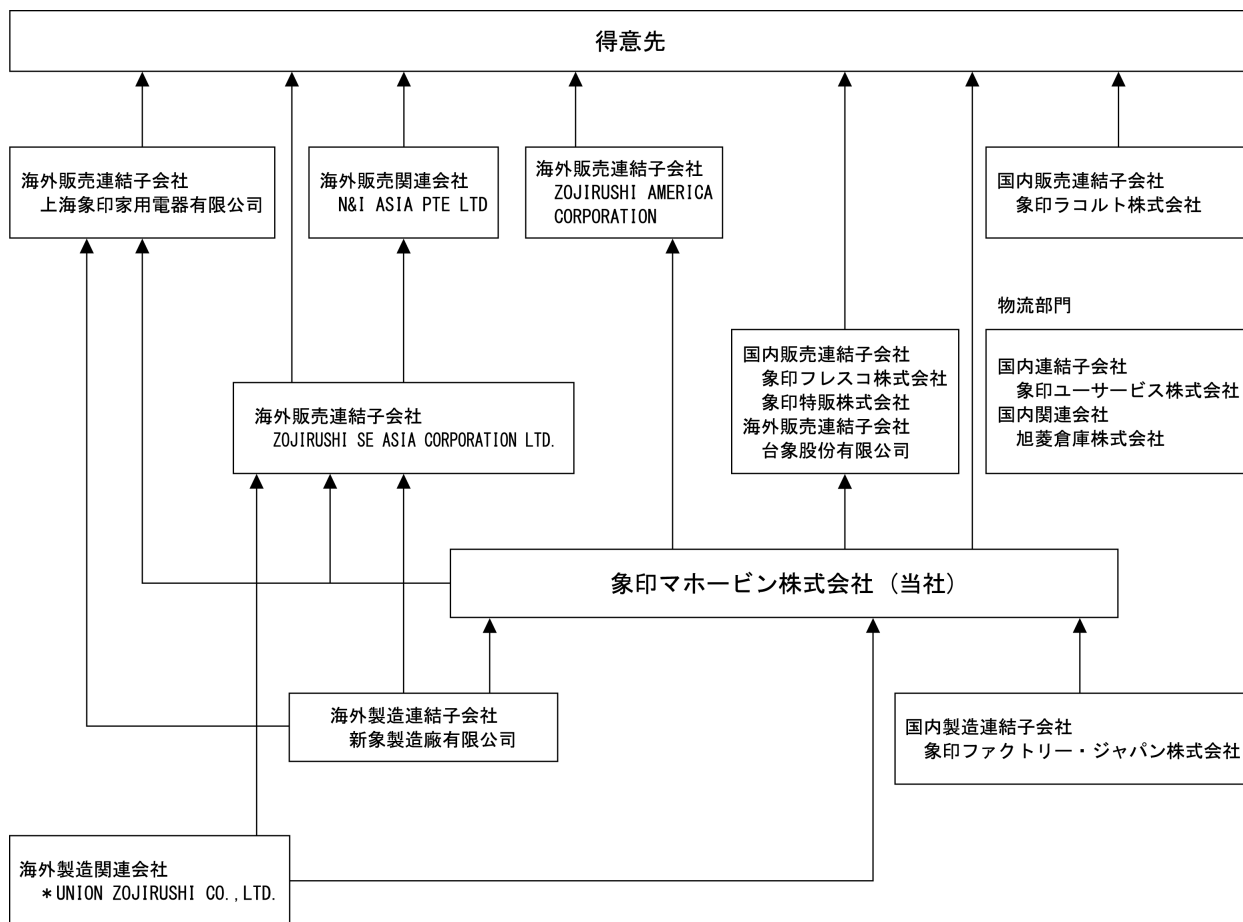
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、象印特販株式会社、象印ラコルト株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、上海象印家用电器有限公司、台象股份有限公司、ZOJIRUSHI SE ASIA CORPORATION LTD.、そして関連会社であるN&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。

→ は製品の流れ

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,755	28,318
受取手形及び売掛金	14,029	12,279
電子記録債権	1,276	1,328
有価証券	100	100
商品及び製品	18,732	18,889
仕掛品	222	277
原材料及び貯蔵品	1,989	2,634
繰延税金資産	1,269	1,661
その他	3,215	3,297
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	64,583	68,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,908	13,728
減価償却累計額	△10,870	△10,789
建物及び構築物（純額）	3,037	2,938
機械装置及び運搬具	3,309	3,457
減価償却累計額	△2,937	△2,963
機械装置及び運搬具（純額）	371	494
工具、器具及び備品	6,622	7,089
減価償却累計額	△4,832	△5,468
工具、器具及び備品（純額）	1,789	1,620
土地	7,387	7,432
リース資産	1	1
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	169	9
有形固定資産合計	12,756	12,495
無形固定資産		
のれん	9	3
ソフトウェア	2,539	2,089
その他	159	178
無形固定資産合計	2,708	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,103	※1 7,876
繰延税金資産	68	65
退職給付に係る資産	71	984
その他	741	462
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	7,973	9,379
固定資産合計	23,438	24,145
資産合計	88,022	92,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925	8,505
短期借入金	174	-
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払費用	6,595	5,824
未払法人税等	1,526	1,209
賞与引当金	1,094	1,100
製品保証引当金	236	211
その他	1,218	793
流動負債合計	21,271	19,145
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,018	1,611
退職給付に係る負債	2,577	2,653
その他	509	345
固定負債合計	5,606	6,110
負債合計	26,877	25,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	52,637	56,421
自己株式	△972	△972
株主資本合計	59,851	63,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,564
為替換算調整勘定	△867	839
退職給付に係る調整累計額	△565	△206
その他の包括利益累計額合計	588	3,197
非支配株主持分	705	839
純資産合計	61,144	67,672
負債純資産合計	88,022	92,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
売上高	89,231	85,363
売上原価	※1, ※2 56,222	※1, ※2 56,043
売上総利益	33,009	29,319
販売費及び一般管理費	※1, ※3 20,900	※1, ※3 21,496
営業利益	12,109	7,823
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	113	116
仕入割引	39	35
持分法による投資利益	270	341
受取ロイヤリティー	52	85
受取賃貸料	133	128
為替差益	-	313
その他	177	87
営業外収益合計	852	1,167
営業外費用		
支払利息	88	17
売上割引	419	424
為替差損	569	-
その他	61	55
営業外費用合計	1,139	496
経常利益	11,822	8,493
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
投資有価証券売却益	-	1
その他	-	0
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	※5 6	※5 0
固定資産除却損	※6 111	※6 17
関係会社清算損	※7 15	※7 -
行政処分関連損失	※8 -	※8 147
その他	0	-
特別損失合計	134	164
税金等調整前当期純利益	11,691	8,330
法人税、住民税及び事業税	3,449	2,897
法人税等調整額	802	△164
法人税等合計	4,251	2,733
当期純利益	7,439	5,597
非支配株主に帰属する当期純利益	140	259
親会社株主に帰属する当期純利益	7,299	5,338

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
当期純利益	7,439	5,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△302	543
繰延ヘッジ損益	△30	-
為替換算調整勘定	△2,073	1,488
退職給付に係る調整額	△867	359
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	274
その他の包括利益合計	△3,507	2,666
包括利益	3,931	8,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,903	7,947
非支配株主に係る包括利益	28	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	46,824	△971	54,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,486		△1,486
親会社株主に帰属する当期純利益			7,299		7,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,812	△0	5,812
当期末残高	4,022	4,163	52,637	△972	59,851

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,323	30	1,328	301	3,984	790	58,814
当期変動額							
剰余金の配当							△1,486
親会社株主に帰属する当期純利益							7,299
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	△30	△2,196	△867	△3,395	△85	△3,481
当期変動額合計	△302	△30	△2,196	△867	△3,395	△85	2,330
当期末残高	2,021	—	△867	△565	588	705	61,144

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,022	4,163	52,637	△972	59,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,554		△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益			5,338		5,338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,784	△0	3,783
当期末残高	4,022	4,163	56,421	△972	63,634

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,021	—	△867	△565	588	705	61,144
当期変動額							
剰余金の配当							△1,554
親会社株主に帰属する当期純利益							5,338
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	543	—	1,706	359	2,609	134	2,743
当期変動額合計	543	—	1,706	359	2,609	134	6,527
当期末残高	2,564	—	839	△206	3,197	839	67,672

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,691	8,330
減価償却費	1,832	1,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△162	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△345	△448
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	215	107
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△36	△25
受取利息及び受取配当金	△177	△177
支払利息	88	17
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△341
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1
固定資産売却損益 (△は益)	3	0
固定資産除却損	111	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△787	2,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,676	185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543	△947
未払費用の増減額 (△は減少)	1,257	△918
その他	521	△432
小計	11,691	9,359
利息及び配当金の受取額	510	630
利息の支払額	△89	△26
法人税等の支払額	△4,096	△3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,016	6,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△679	△757
定期預金の払戻による収入	300	878
有価証券の売却及び償還による収入	700	100
有形固定資産の取得による支出	△1,521	△1,073
有形固定資産の売却による収入	40	4
無形固定資産の取得による支出	△1,661	△262
投資有価証券の取得による支出	△125	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	4
長期貸付けによる支出	-	△2
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△481	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△63	△193
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,485	△1,551
非支配株主への配当金の支払額	△114	△181
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	△1,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,250	829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,673	4,600
現金及び現金同等物の期首残高	21,018	22,691
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,691	※1 27,292

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
投資有価証券(株式)	1,866百万円	1,943百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
608百万円	648百万円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。
なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
売上原価	97百万円	△95百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
運賃	1,838百万円	1,775百万円
広告宣伝費	2,966百万円	3,206百万円
販売促進費	1,444百万円	1,848百万円
倉庫料	894百万円	910百万円
給与手当	4,074百万円	4,114百万円
賞与引当金繰入額	671百万円	653百万円
退職給付費用	134百万円	246百万円
減価償却費	662百万円	822百万円
業務委託費	2,018百万円	1,843百万円
製品保証引当金繰入額	△36百万円	△25百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
土地	6百万円	一百万円
計	6百万円	0百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
建物及び構築物	5百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	6百万円
工具、器具及び備品	16百万円	4百万円
ソフトウェア	85百万円	一百万円
その他	0百万円	一百万円
計	111百万円	17百万円

※7 関係会社清算損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

関係会社清算損は、香港象印有限公司の清算によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

該当事項はありません。

※8 行政処分関連損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)

行政処分関連損失は、上海象印家用电器有限公司における行政処分によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
現金及び預金	23,755百万円	28,318百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,063百万円	△1,026百万円
現金及び現金同等物	22,691百万円	27,292百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
1株当たり純資産額	894円49銭	989円11銭
1株当たり当期純利益金額	108円3銭	79円0銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当連結会計年度 (平成29年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,144	67,672
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	705	839
(うち非支配株主持分(百万円))	(705)	(839)
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,439	66,832
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,031	5,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,568	67,568

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月21日 至 平成29年11月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,299	5,338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,299	5,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,569	67,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。